

# 議会だより

題字は、下石小学校6年生 渡邊恭子さんの作品です。

発行：土岐市議会 編集：議会だより編集部 TEL0572-54-1111 FAX0572-54-8971 E-mail：gikai@city.toki.lg.jp



土岐商業高校では、6月に球技大会を行っています。この日に向け、各クラスでは自分たちでデザインをしたおそろいのクラスTシャツを作ります。

球技大会当日は、このクラスTシャツに身を包み、チーム一丸となり全力で戦います。

またこの日は、先輩後輩関係なく、正々堂々と戦いに挑みます。クラス皆で懸命に応援し合うことでより一層クラスの団結が強くなります。

撮影者：水越彩乃（土岐商業高等学校3年）

## Contents

- 第4回定例会報告……………2 ページ
- 委員会報告……………5 ページ
- 一般質問……………10 ページ
- 編集後記……………14 ページ

# 令和6年 第4回定例会報告

第4回定例会には下記のとおり議案が上程され、委員会付託された議案については各常任委員会で9月12日～13日・9月17日～18日に審議されました。上程された議案の賛否状況及び議決結果は次のとおりです。

### 【全会一致で可決等された議案】

議案番号	議案名
	議案の主な内容
議第49号	令和6年度土岐市一般会計補正予算（第4号）
	補正額 510,214千円
議第50号	令和6年度土岐市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
	補正額 4,212千円
議第51号	土岐市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について
	こどもに係る医療費助成対象者の範囲を、満18歳に達する日以後における最初の3月31日以前の者までに拡大するため、所要の改正をするもの。
議第52号	土岐市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用に関する条例の一部を改正する条例について
	児童手当法の一部改正等に伴い、児童手当支給対象者の所得制限が撤廃され特例給付の規定を削除する等のため、所要の改正をするもの。
議第54号	土岐市国民健康保険条例の一部を改正する条例について
	国民健康保険法の一部改正に伴い、被保険者証に関する規定を整理する等のため、所要の改正をするもの。
議第55号	東濃西部広域行政事務組合の共同処理する事務の変更及びこれに伴う東濃西部広域行政事務組合同規約の変更について
	東濃西部広域行政事務組合において、行政機能の広域化に関する調査・研究を行うことができるようにするため、東濃西部広域行政事務組合の処理する事務及び規約を変更することについて議会の議決を求めるもの。
議第56号	陶元浅野線道路新設工事（9）浅野工区の請負契約の変更について
	陶元浅野線道路新設工事（9）浅野工区の請負契約（令和5年6月29日議第54号議決）について、契約の金額「316,800,000円」を「341,290,400円」に変更しようとするもの。
議第57号	陶元浅野線道路新設工事（11）の請負契約について
	陶元浅野線道路新設工事（11）の請負契約を、金175,957,100円（変更前146,300,000円）で、株式会社岸本土建と締結しようとするもの。
議第58号	土岐市教育委員会委員の任命同意について
	土岐市教育委員会委員に鈴木久美子氏を任命したいので、議会の同意を求めるもの。

議第59号	土岐市公平委員会委員の選任同意について
	土岐市公平委員会委員に林恵美子氏を選任したいので、議会の同意を求めるもの。
諮第3号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
	人権擁護委員に黒豆啓子氏を推薦したいので、議会の意見を求めるもの。
諮第4号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
	人権擁護委員に鈴木清司氏を推薦したいので、議会の意見を求めるもの。
諮第5号	人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて
	人権擁護委員に水野美津代氏を推薦したいので、議会の意見を求めるもの。
議第62号	令和5年度土岐市駐車場事業特別会計決算の認定について
	歳入 58,778,735円 歳出 56,779,000円
議第63号	令和5年度土岐市介護保険特別会計決算の認定について
	歳入 6,166,131,966円 歳出 5,875,622,687円
議第64号	令和5年度土岐市・瑞浪市介護認定審査会特別会計決算の認定について
	歳入 35,908,606円 歳出 35,908,606円
議第65号	令和5年度土岐市・瑞浪市障害者総合支援認定審査会特別会計決算の認定について
	歳入 4,325,610円 歳出 4,325,610円
議第66号	令和5年度土岐市後期高齢者医療特別会計決算の認定について
	歳入 975,005,007円 歳出 949,660,164円
議第67号	令和5年度土岐市病院事業会計決算の認定について
	収益的収入 1,009,085,587円 資本的収入 589,268,958円 収益的支出 1,108,837,561円 資本的支出 597,664,532円
議第68号	令和5年度土岐市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について
	収益的収入 1,913,453,523円 資本的収入 433,797,587円 収益的支出 1,635,399,893円 資本的支出 1,073,006,947円
議第69号	令和5年度土岐市下水道事業会計決算の認定について
	収益的収入 1,727,752,222円 資本的収入 571,854,512円 収益的支出 1,681,410,896円 資本的支出 1,309,116,809円
議員提出 第2号	厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書
	国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう要望するもの。

## 【賛否が分かれた議案】

議案番号	議案名
	議案の主な内容
議第53号	土岐市病院事業の設置等に関する条例を廃止する条例について
	土岐市病院事業（土岐市立総合病院、土岐市国民健康保険駄知診療所、土岐市老人保健施設やすらぎ、土岐市訪問看護ステーションときめき）を廃止するため、この条例を定めるもの。
議第60号	令和5年度土岐市一般会計決算の認定について
	歳入 25,401,188,214円 歳出 24,767,387,522円
議第61号	令和5年度土岐市国民健康保険特別会計決算の認定について
	歳入 5,358,990,911円 歳出 5,230,854,846円

議案番号	議決結果	伊藤公男	安藤勝彦	渡邊豪	木股英明	大久保一夫	山内健	後藤正樹	安藤学	小関篤司	水石玲子	水野哲男	北谷峰二	鈴木正義	加藤淳一	杉浦司美	小栗恒雄	西尾隆久	塚本俊一	
議第53号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	×
議第60号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○
議第61号	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○

○…賛成 ×…反対

## 厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

地方分権及び地方創生の進展とともに、加速する人口減少社会への対応が、我が国の将来にとって喫緊の政治課題となっている。地方公共団体の重要な意思決定を行う地方議会は、多様化する民意の集約と地方行政への反映が期待されており、その果たすべき役割と責任は重要性を増している。

このような状況の中、地方議会議員は、これまで以上に地方行政の広範かつ専門的な諸課題について住民とのコミュニケーションを深めるとともに、的確に執行機関の監視や政策提言等を行うことが求められている。このような活動範囲の広がりに伴い、近年においては議員の専門化が進んでいる。

一方、今日では、就業者の9割を会社員等の被用者が占めており、地方議会議員のなり手も会社員等からの転身者が期待されている。地方議会議員が厚生年金に加入できるようになれば、会社員等が議員に転身しても切れ目なく厚生年金の適用を受けることができ、家族の将来や老後の生活を心配することなく議員に立候補し、議員活動を続けることができる環境が整うことになる。多様で有為な人材の確保に大きく寄与すると考えられる。

よって、国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

## 委員会報告(民生常任委員会)

### 令和6年度土岐市一般会計補正予算(第4号) 所管部分

**質疑** 駄知こども園整備工事について、こども園の詳細は。

**答弁** 鉄筋コンクリート造、一階建てで、保育室が7室、定員は108人を予定している。

**質疑** ひだ作業所車両更新について、どのような車両を購入するのか。

**答弁** 就労支援施設の受注する物品の運搬に使用する車両を購入する。

**質疑** 給食センター冷温水発生機更新工事について、耐用年数の15年に達しない機器の更新であるが、修繕での対応はできないのか。

**答弁** 昨年あたりから不具合が発生し、その都度修繕していたが、今年度に入り、根本的な修繕が不可能であると判断した。



駄知こども園 外観イメージ

### 土岐市福祉医療費助成に関する条例の一部を改正する条例について

**質疑** 福祉医療費助成対象者を15歳から18歳に拡大することで対象者は何人増加するのか。

**答弁** 約1,500人を見込んでいる。

### 土岐市病院事業の設置等に関する条例を廃止する条例について

**質疑** 老人保健施設やすらぎの現在の入所者数と廃止後の受け入れ先の調整はどのようになっているのか。

**答弁** 現在の入所者は19人で、近隣老人保健施設や特別養護老人ホームでの受け入れについて調整をしているところである。

**質疑** 団塊の世代が後期高齢者となり、今後介護の需要が増えると思うが廃止して大丈夫なのか。

**答弁** やすらぎのあり方検討委員会でも示されたが、今後、高齢者人口が減少する。介護度に基づく施設利用については近隣施設で賄うことができる状況である。

**質疑** パブリックコメントにおいて駄知診療所の廃止に反対する意見はあったのか。

**答弁** 反対意見は1件あった。

**質疑** 駄知診療所の廃止について地元から反対の意見があることをどのように捉えているのか。

**答弁** 駄知診療所あり方検討委員会から、一次医療ではなく二次医療の責務を市は果たすべきとの意見をいただいている。また、地元自治会からも、廃止はやむを得ない状況であると理解をいただいている。

**討論** やすらぎについては、今後の介護需要を考えるとすぐに結論を出すべきか疑問である。駄知診療所については、地元から残してほしいという意見があったため、この条例に反対する。



## 令和5年度土岐市一般会計決算の認定について 所管部分

**質疑** 総務費の定住促進奨励金について、支給件数が72件であるが、主にどこから転入されているのか。

**答弁** 岐阜県内からが50件、愛知県からが17件などとなっている。

**質疑** 定住促進奨励金のPRはどのように行われているのか。

**答弁** ホームページや広報でのPRとは別に、SNSでの告知、県人会やハウジングセンターでのチラシの配布を行っている。

**質疑** 婚活支援事業補助金について、何人の方がイベントに参加しているのか。

**答弁** 2団体がイベントを開催し、男性22人、女性24人の参加者で、10組のカップルが成立している。

**質疑** 確定申告相談予約管理業務について、導入当初は、電話が繋がりにくく予約が難しいとの話も聞いたが現状は。

**答弁** 24時間対応のインターネット予約システムを使いやすいよう改修し、状況は改善している。

**質疑** 住民票等の証明書コンビニ交付について、利用割合が低いように思われるが、どのように考えているのか。

**答弁** 令和5年度実績は、16.2パーセントであり、全国平均より下回っているため、利用割合を上げるよう周知に努めている。

**質疑** 民生費の土岐市シルバー人材センター運営補助金について、会員は何人いるのか。

**答弁** 会員登録者数は、267人である。

**質疑** 現行の保育体制で職員への負担が大きいのと思われるが運営状況はどうか。

**答弁** 配置基準に従いバランスよく職員配置しているため運営に問題はない。

**質疑** 会計年度任用職員が担任を受け持つケースは何件あったか。

**答弁** 幼稚園で6人、会計年度任用職員が担任を受け持っている。

**質疑** 保育士の確保に向け、どのような取り組みがなされているのか。

**答弁** 現役保育士の出身校に募集ポスターを掲示したり、県の機関と東濃3市合同でイオンモール土岐にて潜在保育士獲得を目的とした相談会を開催するなど募集に努めている。

**質疑** 医療的ケア児保育事業について、何人の看護師を配置しているのか。

**答弁** 泉こども園に看護師を2人配置している。

**質疑** 地域子育て支援拠点事業「ときめつく」の利用者数は。

**答弁** 令和5年度の利用者は、22,354人である。

**質疑** 生活保護の相談件数、申請件数、開始件数は。

**答弁** 令和5年度実績は、相談件数61件、申請件数40件、開始件数35件である。

**質疑** 衛生費のごみ収集事業について、ごみ搬入量が減少傾向にあるが、どのように分析しているのか。

**答弁** 人口減少による搬入量の減、分別回収の促進や店舗での資源回収も浸透しているのが減少の要因である。

**質疑** 教育費の部活動地域移行事業について、コーディネーターを雇用したことによる成果はどのようなものか。

**答弁** 地域クラブに移行する団体に対して助言、支援を行うことにより、円滑に地域クラブに移行し活動することができた。

**質疑** きめ細かな学校支援事業のうち、日本語指導が必要な外国人児童生徒等に対する支援について、対象児童生徒は何人であり、外国人児童生徒適応支援員は15人体制で問題はなかったのか。

**答弁** 112人の児童生徒の支援にあたっているが、15人の支援員で適切な指導をすることができた。

**質疑** 放課後教室の利用者が大幅に増加しているがその要因と、受け入れ体制に問題はないのか。

**答弁** 延長利用者が増加しているが、施設・人員配置とも問題はない。

**質疑** 図書館の廃棄図書はどのように処分されているのか。

**答弁** 図書館での配布や要望のある小中学校や市内施設へ配布することにより、再利用に努めている。

**質疑** ととき電子図書館について、コンテンツを充実させているが、利用状況をどのように分析しているのか。

**答弁** 前年度比8,650冊増加している。小中学生に対して利用促進の出前教室を実施していることが増加の要因と捉えている。

**討論** 会計年度任用職員に幼稚園の担任を受け持たせている状況があり、正規職員へ改善しなければならない。所管外であるが、泉北部レクリエーションゾーンについては、物価高騰など市民生活が厳しい中、多くの費用を費やし休止となっているが、中止とし、市民が求める社会福祉の充実に重点を置くべきであり、この決算に反対する。

## 令和5年度土岐市国民健康保険特別会計決算の認定について

**質疑** 1人当たりの保険料の推移は。

**答弁** 令和3年度が93,215円、令和4年度が95,332円、令和5年度が97,500円である。

**質疑** 保険料水準は県下で何番目位か。

**答弁** 県内42市町村中29位である。

**質疑** 物価高騰など現在の社会情勢から積極的に基金を繰り入れ、保険料を抑制すべきではないか。

**答弁** 令和11年の県内保険料統一時に、保険料が激変することがないように計画的に基金を繰り入れる必要がある。

**討論** 基金をしっかり活用して被保険者の負担を軽減すべきであり、この決算に反対する。

## 令和5年度土岐市介護保険特別会計決算の認定について

**質疑** 介護給付費準備基金積立金を積み増しているが、基金の運用をどのように考えているのか。

**答弁** 将来的な介護給付費の増加による、保険料の急激な上昇の抑制のため基金を積み立てているが、第9期介護保険事業計画により、令和6年度から3年間の保険料へ充当する。

## 令和5年度土岐市病院事業会計決算の認定について

**質疑** 入院患者数が1.9パーセント増加、外来患者数が14パーセント減少している要因は。

**答弁** 入院は常勤医等の配置により適切な医療の確保ができたこと。外来はコロナの検査の減少が一つの要因であると分析している。

**質疑** 駄知診療所の利用状況は。

**答弁** 1日あたりの患者数は、8.3人である。



## 委員会報告(総務常任委員会)

### 令和6年度土岐市一般会計補正予算(第4号) 所管部分

- 質疑** 合併浄化槽設置事業補助金について、何件の補助を追加するのか。
- 答弁** 当初17基予算化していたが、今回3基追加し、合計20基の補助を予定している。
- 質疑** 土岐高山城跡の森散策遊歩道再整備工事について、ルートの変更を伴う工事なのか。
- 答弁** 崩落した箇所の中で修復対応できない部分は迂回ルートとして整備する。

### 陶元浅野線道路新設工事(9) 浅野工区の請負契約の変更について

- 質疑** 狭間川のボックスカルバートの盛土工事のみの変更契約なのか。
- 答弁** 付帯工事として、護岸工事等も変更となっている。

### 陶元浅野線道路新設工事(11)の請負契約について

- 質疑** 当初入札時の指名業者は何社で、落札率は何パーセントであったか。
- 答弁** 8社の指名で、落札率は97.6パーセントである。

### 令和5年度土岐市一般会計決算の認定について 所管部分

- 質疑** 歳入の、財産貸付収入について、どのように滞納整理に努めているのか。
- 答弁** 催告書の複数回発送、納付機会の拡大や納付相談を行うなど徴収体制を強化している。
- 質疑** 歳出について、総務費の職員のメンタルヘルス対策について、研修会を実施することでカウンセリング対象となる職員が減っているのか。
- 答弁** 研修等によりメンタルヘルス対策を実施し、相談件数の減につながったと認識している。
- 質疑** ふるさと応援寄附金について、経費は5割以内に収まっているのか。
- 答弁** 返礼品と募集経費を合わせて寄付額の5割以内というルールがあり、経費は49.9パーセントとなっている。
- 質疑** イオンモール土岐の実証実験店舗でのふるさと応援寄附金はどの程度あったのか。
- 答弁** 25件、426,000円の実績があった。
- 質疑** デジタル・トランスフォーメーション推進事業の成果は。
- 答弁** 住民票、戸籍や税の証明書等のオンライン申請やコンビニ交付により利便性を図ることができた。
- 質疑** オンライン手続きの導入によりパソコンやスマートフォンで申請できる環境を構築しているが、デジタルが不慣れな高齢者などへの対応はどのように考えているのか。
- 答弁** デジタルが不慣れな高齢者などへ、書かない窓口の導入も検討していきたい。
- 質疑** 農林水産業費の曾木地区のほ場整備事業計画の策定について、何年間で事業を実施する計画なのか。
- 答弁** 令和7年度から8か年で実施する計画である。
- 質疑** 危険木伐採事業費補助金について、申請件数が見込みより少なかった要因は。
- 答弁** 9月に要綱を制定してからの施行であったため、周知が行き届かなかったことも要因の一つである。
- 質疑** 商工費のセラミックパークMINO負担金の負担割合は。
- 答弁** 岐阜県33パーセント、多治見市51.93パーセント、瑞浪市5.8パーセント、土岐市9.27パーセントである。

**質疑** 土岐市販売戦略等チャレンジ協議会負担金について、イオンモール土岐の実証実験店舗での販売実績は。

**答弁** 約1,690万円の販売実績があった。

**質疑** 土木費の妻木南部土地区画整理組合が実施する埋蔵文化財発掘調査整理業務について、市の補助割合は。

**答弁** 総事業費の4分の1程度を補助している。

**質疑** 公園遊具の更新について、進捗状況は。

**答弁** 62公園中、30公園の遊具が更新されている。



**質疑** 木造住宅耐震診断件数の推移は。

**答弁** 令和3年度が9件、令和4年度が4件、令和5年度が7件である。

**質疑** 教育費の美濃陶磁歴史館管理運営事業について、借地料はどの程度かかっているのか。

**答弁** 年間約370万円である。

### 令和5年度土岐市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について

**質疑** 有収率が83.68パーセントで対前年度比0.94ポイント減となったがその要因は。

**答弁** 水道管の老朽化が進行しているのが主な要因である。

**質疑** 有収率改善のための取り組みは。

**答弁** 老朽管の更新は水道事業経営戦略に基づき収支バランスを考慮し進めている。現在、衛星画像を使った漏水調査を実施しているが、新しい技術を取り入れることも検討し有収率改善に取り組みたい。



### 令和5年度土岐市下水道事業会計決算の認定について

**質疑** 地震対策のマンホールトイレをどこに何基設置したのか。

**答弁** 土岐津中学校に7基設置した。





塚本 俊一

◆5月8日付の住民監査について

◎家を新築するため30年前から市有地分を市と賃貸借契約をして、賃貸料を市に支払っているが、令和4年秋に再度の地籍調査が行われた際、周りの多くの人が市有地を使用されているにもかかわらず、市との賃貸借契約をしていない、払い下げもされてないことがわかり、不公平感があるとして、市有地の賃貸借契約をしていない人に対し、30年分の市有地使用料をいただくべきであるとの訴えであるが、市の対応の経緯・経過についてお伺いします。

◎平成元年度に当該住宅地の住宅団地の境界立会いを行い、市有地の隣接する土地所有者27名の境界使用が確認され、団地一帯の測量を実施し、無断使用部分の面積が明確になったため、平成4年7月に市有地払い下げ及び貸付けの意向を確認する通知文書を発送した。令和4年度までに貸付けを行ったもの5件、払下げを行ったもの2件であり、それ以外に貸付けまたは払い下げ申請はなく、

契約手続が行われていない。その後令和5年度に実施調査を行い、その際に無断使用を確認した16名に対し令和5年度に土地賃貸借契約の締結に向けた交渉を進め、令和6年3月末までにそのうち15名と賃貸借契約を締結し、残る1名とは現在交渉中でありませう。

◎平成4年から令和4年の間、市に申請がないのでまた経緯記録が残っていないので、その間何も動かなかったのではないかと、要するに事務手続きを怠っていたとのことではないか。

◎怠っているということも言われても、それはやむ得ないと思います。

◎本件請求について、市長の見解を求めます。

◎財産管理を怠ったと言われても仕方がない状況であるというような指摘をいただいたところであり、市有地の適正管理に努めてまいります。

◎もし30年間無断使用の市有地が、賃貸借契約されていたら得られた収入は概算でどのくらいになるか。

◎1千万円程度となる。

◆その他○生活道路法定速度30kmにする道交法施行について○就労継続支援A型事業所、B型事業所の現状について○お悔やみ窓口コーナー設置について一般質問いたしました。◎書かない窓口の導入を検討中です。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



渡邊 豪

◆学校教育について

◎市内小学校に2学期制が導入された経緯は。

◎コロナ禍を経て、学校行事の精選、授業時間数の確保、働き方改革の推進などが求められ、教育課程の見直しや改善が必要となり、校長会で検討が進められ、義務教育9年間の学校生活のリズム統一、長期休業前の学習や生活指導の充実、長い期間でのよりの確な評価の実施などの理由から、令和6年度より全ての小学校で2学期制を導入することとなった。

◆人材の確保について

◎働きがいのある職場づくりや働きやすい環境づくりへの取り組みは。

◎①職員の超過勤務の縮減や年次有給休暇の取得の促進。②子育てしやすい仕組みの環境の整備。③ハラスメントの防止。働きやすい環境を整えることも職員の働きがいにつながると考えているが、他にも人事評価において職員の能力、勤務実績を適正に評価し、その結果を昇給、昇格、勤勉手当等へ反映させることで、職



場における働きがいにつなげていきたい。保育士の確保と離職防止のため、①保育士の事務作業負担軽減のため、保育日誌などの作成書類の大幅な見直し。②全公立こども園に用務員を配置したほか、子育て支援員4名、保育補助者を7名配置した。③育児休業中の職員の為に、復職後の不安払拭を図るための座談会を開催した。教職員では、働きやすい環境にするため、問題に対してチームで対応する体制の徹底、校務分掌の平準化による業務の分散、メンタルヘルスや風通しのよい職場環境につながる健康を考える日などを取り組んでいる。働きがいを感じるために、一人一人の分掌業務の内容を明確にし、管理職が定期的に面談を行う中で、目標達成に向けた日常的な取組を価値づけたり、子ども達の成長する姿を生み出したよさや頑張りを伝えたりするように取り組んでいる。



大久保一夫

◆太陽光発電設備設置ソーラーパネルについて。

問 一般住宅建築物・設置事業者によるソーラーパネル設置状況について。

答 住宅への太陽光発電の導入実績、10キロワット未満の太陽光発電設備の導入件数、令和4年度における土岐市の導入件数の累積2281件・約9.2%、太陽光発電の事業者については本市の土地開発指導要綱に基づく申請11件及び太陽光発電設備設置指導要綱に基づく届出33件、合わせて44件を把握しています。

問 補助金制度について。

答 市からの補助金制度として家庭用太陽光発電設備設置について、上限35万円の補助、なお設置事業者への市からの補助金制度はありません。

問 設置場所、設置面積による条件について。

答 1000㎡以上の土地にソーラーパネルを設定する場合には事前の届出が必要です。一方、設置場所に係る制限はなく、市内全域で設置可能です。一般住宅等建築物の屋根・屋

上に設置する場合は本要綱の対象外。  
問 山の斜面にあるソーラーパネルの倒壊の危険性について。

答 土岐市土地開発指導要綱等の技術基準に準拠して、切土や盛土、雨水排水の適切な処理等により基準どおりの施工方法であれば、倒壊の危険性は低いと考えています。

問 ソーラーパネル・蓄電池の火災について。

答 消防本部では総務省消防庁からの電気施設の警報活動等の留意点の通知の下に、感電や爆発などの危険防止、放水量、パネル落下など、多くの留意点に対応しつつ、的確に消防活動が行えるように備えています。

問 ソーラーパネルの寿命、その後の処分について。

答 加速度的に増加した状況で、製品の寿命が20年から30年であり今後は多くの廃棄が予定されており、処分については廃棄物処理法に乗っ取って処理し責任は排出者で専門業者に依頼し、適切に処分する必要があります。

問 土岐市の今後の取り組みについて。

答 公共施設への省エネ徹底と積極的な再生可能エネルギーの導入、普及促進。事業者の方へは、周辺環境や地域と共存した再生エネの導入や再生エネ由来の電力プラン等への切り替えなどを呼びかけ市全体で再生可能エネルギーの導入を進めてまいります。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



小栗 恒雄

◆「巨大地震注意」から得た教訓は

問 去る8月8日午後4時43分頃、日向灘で起きたマグニチュード7の地震の発生を受け、29都府県707自治体に一週間程度の巨大地震注意が発令されました。この度の突然の地震注意発令に対して、土岐市が取った対応策についてお答え下さい。

答 気象庁は午後7時15分に「巨大地震注意」を発表しました。本市では土岐市地域防災計画に基づき災害警戒本部を設置し、各部長に情報収集及び連絡体制の確認、防災上重要な施設などの点検、地震発生後の応急対策の確認等の対応をしていたり、

よう依頼しました。午後8時、市民に対し防災行政無線、SNS、メール、ホームページなど多様な伝達手段により「巨大地震注意」が発表されたことへの注意喚起を実施しました。また、市の全職員に對しても同様に巨大地震注意が発表されたこと、地震発生時の対応を市の災害時総合マニュアルで確認するとともに、地震発生に備えるよう周知をしました。

午後9時30分から岐阜県災害警戒会議がウェブ上で開催されましたので、それに出席し、県の対応状況や県民への呼びかけなどについて確認し、午後10時40分に市の災害対策本部のメンバーに、翌日午前9時から市の対策会議の開催を連絡しました。8月9日午前9時半から、市長、副市長、関係職員による対策会議を開催し、地域防災計画の南海トラフ地震に関する事前の規定による情報収集及び連絡体制確認、防災上重要な施設の点検、地震発生後の応急対策の3点について具体的な対応を確認するとともに、速やかな実施を依頼しました。そして一週間後気象庁より巨大地震注意の終了発表を受け、8月15日17時をもって本市の災害警戒本部も解散しました。

問 今回の巨大地震注意の発令により得られた教訓についてお答え下さい。

答 教訓としては国や県は、近年の激甚化、多発化する災害に公助の限界を提言し、自助・共助の重要性を強調しており、市民の皆様は自助・共助等をご理解いただき、日頃から災害に対する備えの必要性を強く感じているところであります。自治会や防災士会の方々と共に、災害の備えとして防災出前講座、防災士養成講座、避難所開設運営訓練など、今後とも地震防災力向上に努めてまいります。



小関 篤司

◆大規模災害に対する屋内広域避難所の暑さ対策について

◎屋内広域避難所の収容数は？

◎29施設全体で8850人です。

◎大規模災害に対して十分確保されているか？

◎想定する最大級の災害は、南海トラフ地震で、想定避難者数は5510人となります。

◎広域避難所の空調整備状況は？

◎29か所のうち15か所に空調が整っており、収容総数は4020人です。南海トラフの想定被害との差引き1490人は、保健センター、児童館、こども園、図書館などの一時避難所の3111人と合わせれば収容可能と考えます。

◎一時避難所には耐震強度の問題があると思います。長引く災害では帰宅できない状態も想定されるが、体育館が必要になるのではないかと？

◎色々な施設、空調が整っている施設を合計すると1万5347人分あり、その中で対応していく考えです。◎各学校の体育館へ空調整備した場

合にかかる費用はどのくらいか？

◎概算で約7000万から1億2000万円程度と出ました。恵那市を参考にすると、市内13校の体育館の予算は約15億6500万円です。

◎空調設置に対する有利な交付金はあるか？

◎緊急防災・減災事業債は交付税措置率が70%で、実質市の負担が30%、期限は令和7年度までです。

◎有利な条件が揃っており、避難所を使うと、その場所が使えなくなりません。各学校、地域の体育館に空調を整備する考えはありませんか？

◎（市長）防災という観点で体育館を利用せざるを得ない状況は当然出てくると思います。ただ土岐市には多くの空調整備を整えた施設があります。防災的な観点では今の段階では必要ないと思っています。

◎学校生活においても、35度を超えると体育も厳しいです。命や健康を守るために検討をお願いします。



《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



伊藤 公男

◆児童生徒を守る安全対策について

◎個人所有のスマートフォン、貸与端末における悪口等の書き込み、自撮り被害の報告が本市でも上がっているか。

◎個人所有のスマートフォンでの悪口等の書き込み事案は毎年数件の報告があり、保護者や担任への相談、アンケートの実施で分かっています。一方、市が貸与している端末についてはフィルターによる遮断、教師の確認で早期に対応している。また生徒の性的な画像を送ったり送られてきた事案は、直近で令和5年度、6年度で各1件中学校であり、いずれも重大な事態と受け止め、警察と連携し関係生徒及び保護者への指導データの削除など迅速かつ丁寧な対応により解決に至っている。

◎AIを利用した自撮り被害を防止するアプリ「コドモモ」を周知・啓発してはどうか。

◎スマートフォン初心者にとって有効なツールの一つとして学校を通じて保護者に紹介いたします。

◆認知症の方に寄り添った地域社会の構築に向けた普及啓発について

◎認知症の方に関する理解を深める取り組みを強化する為の本市の取組みはどのようなことを行っているか。

◎令和5年度に策定した土岐市高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画において、いつまでも自分らしく暮らせる仕組みづくりを計画の基本目標に掲げ、認知症予防と共生の推進を重点施策として認知症支援事業を実施している。例えば認知症に関する理解促進として、認知症サポートー養成講座、ステップアップ講座の実施、認知症見守り事業による支援など進めている。

◎認知症に対する適切なケア技法であるユマニチュードの普及について

◎介護職員の学びの一つとして情報提供、ご紹介することを考えている。





木股 英明

◆防犯について

問自治会に対する補助の実績は。

答本制度は、安全で安心なまちづくりを推進し、犯罪の抑止及び地域の防犯力向上を図るため令和4年度から施行しており、防犯カメラの設置対象経費2分の1、上限50万円の補助で、自治会などが対象。実績は、令和4年度が1件、令和5年度は0件、今年度は今のところ1件の申請。

問防犯カメラの補助の予算は幾ら。

答1件50万円を想定して2団体分100万円です。

問自治会など団体に対する防犯カメラの補助と併せて、個人に対する防犯カメラの支援を検討してみたい。

答現時点では個人向けの補助制度導入については考えておりません。ただし、引き続き状況を注視してまいりたいと考えております。

問市内における防犯灯のLED化の状況はどうなっていますか。

答LED防犯灯の設置総数はおよそ5500基で、蛍光灯からの取替えが約4800基、新設が700基と

いう内訳でございます。

問LEDからLEDへの防犯灯の更新に対する支援を検討してみたい。

答当市としましては市の財政状況も見極めながら調査・研究を進めたいと考えております。

問本市の資源物の回収実績とそれに伴う売却益をお聞かせください。

答8種類15品目の資源物を直営回収しています。令和5年度の回収量は、スチール缶約46t、アルミ缶約52t、紙類約960t、繊維類約90t、瓶類約267t、ペットボトル約142tなど、合わせて1560tとなっております。売却益は、直営回収のほか、直接搬入される資源物、不燃物、粗大ごみの再分別に努めた結果、令和5年度は合わせて約1837tを出荷し、売却益は約1425万円となっております。

問発泡スチロールの資源回収のお考えは。

答委託料を支払って引き取ってもらっている。昨年度の委託料は、1キロにつき176円で、排出量2370キロで総額41万7120円を支払っている。また、その他の課題として、スペースの確保、蓋付き収集容器の導入、車両や人員の増員、保管スペースの確保という問題がある。資源回収は、費用などの課題を踏まえて慎重に検討してまいりたい。

《第4回定例会一般質問》

●印は議員の意見・提案



後藤 正樹

◆森林環境譲与税の活用について

問今年度から新たに国税として1人年額1000円を市町村が賦課徴収することとなった森林環境税が原資となっている森林環境譲与税の活用方針と活用方法について伺いたい。

答森林経営管理制度を活用した森林整備の取り組みや林道整備を進め、県産材の普及活動や危険木予防伐採事業補助金の充実・発展にも努め、森林行政全体の推進を図っていく。

◆外国籍の児童生徒に対する就学・進学支援について

問日本語指導等の支援体制について伺いたい。

答日本語指導が必要な児童生徒は、令和6年度は126人いる。また、将来に渡り日本で生活していこうと考える生徒が増加していることから、中学校においては卒業後の進学まで見据えた教科指導に力を入れている。

問人口減少と少子化が進行し、若い人たちの市外流出が続く状況では、外国にルーツのある子どもたちにも将来、土岐市を支える大人になって

もらうべく、彼ら彼女らが、進学に希望を持ち、進学を諦めないための支援をしていくことが重要であると思うが、こういった支援の重要性について、「地域を支えるひとづくり」を進める加藤市長はどう考えておられるのか、市長の見解を伺いたい。

答相互理解に基づく多文化共生社会を築く基盤を育てていくことが大切であると考えており、地域を支える人材としてしっかり支援をしていく必要があると認識している。

●外国にルーツのある子どもたちは、日本人の子どもたちと一緒に学校に通い、地域の祭りや行事に参加するなかで、日本の文化や慣習、地域の歴史や伝統に慣れ親しみ、日本人の子どもたちも、彼ら彼女らと関わることで、世界には自分たちの国とは異なる文化や慣習を持つ国や地域があるという当たり前のことを自然に学んでいる。偏見なく互いの違いを理解し合い、多様性を尊重することに長けている子どもたちが、将来、多様性に富んだ活力ある地域を共に創り、愛着と誇りを持ちながら共に地域を支え合う大人になれるよう、国籍やルーツに関係なく、誰ひとり取り残さず、誰ひとり余すことなく支援できる教育環境を整えながら、「地域を支えるひとづくり」に力を尽くしていただきたい。

# 視察報告

8月1日、2日にかけてスポーツ姉妹都市である焼津市を訪問し、市庁舎や市の施設などを視察しました。  
 コロナの影響もあり久しぶりの訪問となりましたが、両市の議員同士の交流を深めることが出来ました。



焼津市役所



ターントクルこども館



## 12月定例会 (予定)

日	月	火	水	木	金	土
11/24	25	26	27	28	29 本会議 初日 (議案提案説明)	30
12/1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11 本会議 2日目 (質疑・委員会付託・一般質問)	12 本会議 3日目 (一般質問)	13 本会議 4日目 (一般質問)	14
15	16 民生常任委員会	17 総務常任委員会	18	19	20	21
22	23	24 本会議 最終日 (委員長報告 質疑・討論・採決)	25	26	27	28
29	30	31				

※午前9時 開会予定(変更の場合あり)

## 編集後記

令和6年は能登半島地震で始まり多くの方々被災されたことは、記憶に新しいと思われま。8月8日には日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震が発生し、南海トラフ地震の想定震源地域(1都2府26県707市町村)に、南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)が気象庁により発表され、緊張感の高まった1週間を過ごしました。今後30年以内に70~80%の確率で発生することを考えると、防災・減災の重要性に関心を持ち日頃からの備えが、とても大切な事であると実感しました。

地震だけでなく、9月21日には能登地方の記録的豪雨で今年2度目の災害が発生し深刻な事態となりました。災害に対する心構えとして有事の際に1番大切な事は、まず自分の命は自分で守る行動であります。

(文責：大久保 一夫)

### 議会だより編集部会

部会長：北谷峰二      副部会長：安藤勝彦  
 西尾隆久   鈴木正義   水野哲男   小関篤司   大久保一夫   渡邊豪   伊藤公男